



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 イノテック株式会社

コード番号 9880 URL <http://www.innotech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 棚橋 祥紀 TEL 045-474-9000

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	21,255	△1.6	760	△24.2	811	△31.4	506	△33.1
29年3月期第3四半期	21,590	△10.2	1,003	5.3	1,182	11.5	756	7.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 486百万円 (4.0%) 29年3月期第3四半期 467百万円 (0.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	28.77	27.64
29年3月期第3四半期	43.07	41.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	32,475	25,052	74.5
29年3月期	30,277	24,620	79.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 24,201百万円 29年3月期 24,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
30年3月期	—	10.00	—		
30年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△3.0	1,050	5.0	1,100	△12.1	700	△13.2	39.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（平成30年2月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	18,218,901株	29年3月期	18,218,901株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	585,018株	29年3月期	648,177株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	17,589,283株	29年3月期3Q	17,565,333株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動や設備投資が堅調に推移し、企業業績や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しがみられるなど、景気は概ね緩やかな拡大基調が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主に自社製テストシステムの販売が、前連結会計年度において第2四半期連結累計期間までに集中した反動もあり、売上高212億55百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益7億60百万円(同24.2%減)、経常利益8億11百万円(同31.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億6百万円(同33.1%減)となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔設計開発ソリューション事業〕

設計開発ソリューション事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供により、新規顧客開拓や既存顧客との関係強化を図るなど積極的な営業活動に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用(EDA)ソフトウェアは、新規顧客開拓や新規製品の販売が順調に進捗したものの、大手顧客向け販売権を移管した影響などにより前年同期実績には及びませんでした。また、アイティアアクセス株式会社は、ライセンス販売は堅調だったものの受託開発は伸び悩みました。一方、自社製CPUボードなどの組込み製品は、社会インフラ向け需要が回復したことなどにより売上高が伸びました。また、ガイオ・テクノロジー株式会社の組込みソフト検証ツール及びエンジニアリングサービスは、活況な自動車業界の車載関連向けエンジニアリングサービスの需要増などにより引き続き好調に推移いたしました。三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスも、車載関連向けを中心に高い稼働率を維持できたことなどにより好調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は125億77百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント利益は7億1百万円(同7.8%減)となりました。

〔プロダクトソリューション事業〕

プロダクトソリューション事業は、半導体メモリー市場、OA・FA市場の既存顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力してまいりました。また、顧客ニーズに対応した製品の開発、商品の開拓に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、メモリー向けテスターの国内販売に回復の兆しがみえてきたものの、海外向け販売は引き続き需要が伸び悩んでおり、またイメージセンサー向けテスター販売の一巡により前年同期実績には及びませんでした。電子部品部門も、OA市場、民生市場向けの出荷が低調に推移いたしました。一方、STAR Technologies, Inc.は、顧客ファウンドリの需要堅調により、テストシステム及びプローブカード販売ともに好調に推移いたしました。

なお、ハードディスクドライブ販売事業につきましては、当社グループのビジネスの方向性などを考慮し、経営資源の選択と集中を強化するため、平成29年11月1日付で佐鳥電機株式会社に譲渡いたしました。

その結果、当事業の売上高は86億77百万円(同3.5%減)、セグメント利益は3億56百万円(同41.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、324億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億98百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金や商品及び製品、投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

一方、負債は74億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億66百万円増加いたしました。これは主に、前受金が増加したことなどによるものであります。

純資産は250億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億31百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金や非支配株主持分が増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は74.5%となり、前連結会計年度末に比べ4.8ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成29年5月11日に公表いたしました平成30年3月期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成30年2月7日付で別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,154,047	4,946,745
受取手形及び売掛金	6,628,431	6,912,956
商品及び製品	2,049,411	2,282,209
原材料	293,782	375,550
その他	2,035,229	3,371,669
貸倒引当金	△636	△762
流動資産合計	16,160,265	17,888,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,912,088	8,092,596
減価償却累計額	△4,217,002	△4,327,230
建物及び構築物（純額）	3,695,086	3,765,366
土地	5,721,345	5,721,345
その他	1,777,815	1,910,786
減価償却累計額	△1,113,450	△1,195,478
その他（純額）	664,364	715,308
有形固定資産合計	10,080,796	10,202,019
無形固定資産		
のれん	1,197,677	1,035,709
その他	353,193	437,617
無形固定資産合計	1,550,871	1,473,326
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179,401	1,506,977
その他	1,305,846	1,405,127
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	2,485,246	2,912,104
固定資産合計	14,116,914	14,587,451
資産合計	30,277,180	32,475,819

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,526,351	1,532,380
短期借入金	—	74,200
未払法人税等	281,461	372,147
前受金	1,899,293	3,314,975
賞与引当金	166,469	318,672
役員賞与引当金	—	11,784
その他	1,204,111	1,152,978
流動負債合計	5,077,687	6,777,139
固定負債		
役員退職慰労引当金	89,969	99,635
退職給付に係る負債	189,170	209,256
その他	299,926	337,561
固定負債合計	579,066	646,453
負債合計	5,656,754	7,423,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	7,301,303	7,325,284
利益剰余金	6,379,702	6,569,234
自己株式	△256,447	△231,473
株主資本合計	23,941,719	24,180,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,898	101,252
繰延ヘッジ損益	△59,070	△74,043
為替換算調整勘定	49,750	△9,032
退職給付に係る調整累計額	12,986	3,304
その他の包括利益累計額合計	74,566	21,481
新株予約権	305,838	293,764
非支配株主持分	298,301	556,775
純資産合計	24,620,426	25,052,226
負債純資産合計	30,277,180	32,475,819

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	21,590,944	21,255,410
売上原価	15,399,433	15,264,807
売上総利益	6,191,510	5,990,603
販売費及び一般管理費	5,188,374	5,230,539
営業利益	1,003,135	760,063
営業外収益		
不動産賃貸料	341,935	323,020
その他	94,471	59,520
営業外収益合計	436,406	382,541
営業外費用		
不動産賃貸費用	250,992	235,633
その他	5,816	95,423
営業外費用合計	256,809	331,057
経常利益	1,182,733	811,548
特別利益		
固定資産売却益	3,912	—
投資有価証券売却益	1,757	—
新株予約権戻入益	—	457
特別利益合計	5,669	457
特別損失		
投資有価証券評価損	25,991	—
投資有価証券売却損	4,102	—
特別損失合計	30,093	—
税金等調整前四半期純利益	1,158,309	812,005
法人税等	388,965	274,993
四半期純利益	769,344	537,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,814	30,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	756,529	506,110

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
四半期純利益	769,344	537,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,943	30,353
繰延ヘッジ損益	△54,414	△14,973
為替換算調整勘定	△278,394	△56,014
退職給付に係る調整額	△6,529	△9,682
その他の包括利益合計	△301,394	△50,316
四半期包括利益	467,949	486,695
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	462,546	453,025
非支配株主に係る四半期包括利益	5,403	33,670

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間より、STAR-PROBE MICROTECH PTE. LTD. 及びその子会社1社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、INNO MICRO SINGAPORE PTE. LTD. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,602,378	8,988,565	21,590,944	—	21,590,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,963	3,143	43,106	△43,106	—
計	12,642,341	8,991,708	21,634,050	△43,106	21,590,944
セグメント利益	760,774	608,040	1,368,814	△365,678	1,003,135

(注) 1. セグメント利益の調整額△365,678千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△373,498千円及び棚卸資産の調整額7,819千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,577,828	8,677,582	21,255,410	—	21,255,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,992	9,935	44,928	△44,928	—
計	12,612,821	8,687,518	21,300,339	△44,928	21,255,410
セグメント利益	701,411	356,208	1,057,619	△297,555	760,063

(注) 1. セグメント利益の調整額△297,555千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△296,593千円及び棚卸資産の調整額△962千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成30年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社グループの資本政策に関する基本方針に基づき、資本効率の向上と株主還元に資する施策として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式の取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 : 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 2,500,000株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 2,000,000千円(上限)
- (4) 取得期間 : 平成30年2月8日～平成30年11月30日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付